

根拠のある説明がなされたか

私の解釈、とらえ方で説明した



中山 美幸 議員

5月14日菱田地区を皮切りに七公民分館で開催された町政座談会での町民の市町村合併問題に関する質問をうけ町長はどのような感触をもったか。

合併に向けて

努力すべき

町長

二期目の公約として、「民意を活かして合併を推進する。」としていることから今回の座談会では合併反対である・時期尚早である・いまさら合併か。などの意見があったが、私の立場は合併に向けて努力すべきと捉えている。

**志布志市を拒否する
48%に対する認識は**

中山議員

町長は、アンケート調査について80%が合併を望んでいると強調するが、志布志市を望むものは52%で残りの48%は志

布志市との合併には明快に反対であると答えている。この明快に志布志市を拒否している48%に対する認識はあるか。

私自身の解釈

捉え方が基本である

町長

志布志との合併を推進する考えの基で説明をしている。48%の志布志市拒否の内容は説明しておらず、私自身の解釈の仕方、捉え方を基に説明している。

何を根拠として

説明したか

中山議員

座談会の中で志布志港は、中核港としての位置付けがあり新若浜地区の埋め立てもされる。大型船・大型タンカーなどが入港し、企業も来て若者の雇用が拡大され、農産物の輸出生産として発展していくと説明しているが、根拠のある説明か。

根拠はなく

予想の範囲で説明した

町長

港は外交の拠点港として県、国によって整備され、今後伸びていくであ

ろうという予想の範囲で説明した。データに基づいた説明はしていない。確かにデータを基に説明することがベターだ。予想の範囲で説明することは失礼だと思おうので今後勉強しながら答弁する。

合併しなかったことで

交付税が減額されたか

中山議員

交付税の問題について質問があり、特別交付税について「大崎町は激減した。」という発言がなされた。合併しなかったから交付税が激減したと錯覚を起こすような答弁であるが、特別交付税に関する法律第15条の定めるところを説明し合併しなかったことによる影響があったのか。

災害や特別の

財政需要が査定される

総務課長

特別交付税の算定は災害や特別の財政需要があった場合、財政収入の減少があった場合などの事情により算定される。

合併の影響は無い

町長

特別交付税については合併に伴う影響はなかったものと判断する。

町役場を総合支所

野方出張所は確実か

中山議員

町長は、役場を総合支所、野方支所を出張所とする。そのような話をしたとされるが、合併協議も行われていない現状であり、本当に確約できるのか。

そのような方向で

進める

町長

大崎町の役場は総合支所として、野方支所は、企業や人口など考えると何らかの形で残す方向で、強力に協議し、総合支所出張所でやっていけると考えるが、未来永劫残せる約束はできない。

大崎町だけ

高齢化が進むのか

中山議員

持留校区において、高齢化の問題も合併にからめた答弁がなされた。そ

の時住民から、志布志もいっしょでは無いかの指摘があった。まさにその通りである。将来的にも志布志市と格段の開きは無く、生産年齢人口割合は、良好な方から県下で志布志が15位、大崎町は13位で大崎の方が良い結果である。町長の示す合併による高齢化解消の要因はないのではないか。

同感だと思った

副町長

高齢化が進むと国保税を含め厳しい問題が出てくるといった話をした。住民から志布志市もいっしょでは無いかといわれ同感でありその後の答弁はしなかった。

合併したあとの交付税

はいくら少なくなるか

中山議員

例えば合併した場合将来的に合併算定替えが無くなると交付税はいくら少なくなるか。

試算していない

町長

試算していないので答えられない。